

2020年3月期 第一四半期決算説明会 質疑応答要旨

開催日： 2019年7月31日（水）、16:45～17:45

説明者： 専務執行役員 CFO 内田貴和

執行役員経理部長 重田哲也

IR部長 稲室昌也

< 質問者 1 >

Q1： 1QのCOCF及び投資・リサイクルの実績数値について。

A1： 安定的基礎営業CFの水準として6,000億円が達成出来るか見極めたいと過去から言ってきたが、鉄鉱石価格の高止まりという要因を除いても、目標達成に向けた確証が強まった。投資・リサイクルの進捗も通年では事業計画通りとみている。

Q2： 非資源分野のPAT及びCOCFの進捗が弱い印象だが、計画達成の見通しは。

A2： セグメントごとに強弱があるが、全体としては略計画通り。次世代・機能推進はFVTPL要因を除けば、ICT関係会社の業績が引き続き好調で、更には年度後半の利益が厚くなっている。鉄鋼製品は、欧州・中国市場での自動車販売低調を受けたGestampや北米鋼材価格下落の影響を受けたSteel Technologiesからの取込益減少により、スロースタート。化学品はNovusが引き続き苦戦、景気の減速傾向を反映して電子部品等のビジネスも低調、基礎化学品分野全般で市況が弱含んでいるなか、踏ん張りを見せている。生活産業は、前年同期にマルチグレインの引当金の戻りなど一過性要因あり前年同期比減益であるものの、元々2Q以降に利益が積み上がる計画となっている。このように、今期の非資源分野PAT1,950億円の計画に沿って推移している。

< 質問者 2 >

Q3： 基礎収益力について、FVTPL反動を除いても、成長が感じられない。過去投資した案件がどのように貢献してくるのか。

A3： FVTPLや期ズレなどがあり、1Qでは基礎収益力の成長が見えにくくなっている。今期事業計画を達成すべく取り組んでいる中、2Q以降に基礎収益力の貢献を具体的にを見せていきたい。

Q4： 鉄鉱石価格の見通し

A4： Valeの尾鉱ダム決壊や豪州サイクロンに因る供給不安に対する解消のタイミング、そして中国のインフラ需要の持続性など、注視する必要あり。現在の価格水準が続くとは一般的に考えにくい。

<質問者 3 >

Q5: 2Q以降の業績の見立ては、機械・インフラ、化学品、Cameron など事業の進捗、季節性要因など。

A5: 機械・インフラでは、自動車関連事業など季節性要因で1Qはスロースタート、2Q以降にキャッチアップしていく傾向あり。また航空機関連では、1Q実現予定の商売が2Q以降に期ずれした。更には、IPP関連で20/3期に順次運開することもあり全体的に計画通りとの見立て。化学品は、トレーディングで市況耐性あるビジネスモデルに転換してきたこともあり、1Qは健闘して計画通り。ただ市況や取引環境は弱含んでおり、先行き景況感は引き続き注視する必要がある。Cameronの第1系列は本年5月に生産開始済み。第2、第3系列は、それぞれ20年1Q(1-3月)、同2Q(4-6月)の生産開始予定。3系列がフル生産した状態で、通年3桁億円の収益貢献と認識している。

Q6: 2Qで株主還元を見直すつもりあるか。追加還元についての見方は。

A6: 考え方は19/3期決算時から変わっていない。今後のCOFCF及び事業の進捗などを踏まえ、可能であれば追加株主還元も検討していきたい。鉄鉱石価格は当社想定より高値で推移しているものの、他商品はほぼ想定通りか弱含みであり、マクロ面でも景況感に不透明感が強い。2Qで通年業績を改めてレビューした上で考えていく。

<質問者 4 >

Q7: 資源コストが前年同期比で増加している背景について。

A7: 主に鉄鉱石の販売価格上昇に伴い、州政府に支払うロイヤリティが増えた為。

Q8: キャッシュフローアロケーション表の中で、資産リサイクルが200億円しか出ておらず低調な理由と、今後の見通しについて。

A8: 1Qは200億円のキャッシュインとなったが、年間ベースでは予定通りに積み上がると認識している。来期以降も資産効率を高めて、事業の良質化を図る取り組みを続ける。ポートフォリオの良質化に繋がる様な資産リサイクルは積極的に続けたい。

<質問者 5 >

Q9: ITCの操業状況と今期見通しについて

A9: 被害を受けたタンク以外は、当局から承認を得ながら順次稼働を再開しており、事故原因調査については、当局に協力している。又、今四半期において、今後見込まれる費用を見直した上で計上すると共に、一部保険金を利益計上したが、それら金額に重要性はなく、計画からの乖離についても重要性はない。

Q10: Novusの状況と増設計画について

A10: メチオンン価格については、一部の大手が値上げを打ち出しており、底入れ傾向にあると聞いているが、市場環境は3ヵ月前とあまり変わっておらず、短期的には需給環

境は大きく改善しないと見ている。増設については、引き続き何が出来るか検討を続けている。

<質問者 6 >

Q11： AWE などの貢献を含め、エネルギーにおける損益推移の見通しについて

A11：モザンビーク Area1 プロジェクトの MEPMOZ における繰延税金資産の計上及び会
社区分変更による会計上の利益認識により、1Q は強めに出ている。METS のトレーデ
ィング好調は一時的な要素があり、また足元の油価は軟調に推移していることから、現
時点では事業計画に対し、若干上振れが期待出来る程度。尚、AWE はコストが先行し、
マイナスが当面続く見通し。

Q12： Vale 配当の再開見通しについて

A12：当社は事業計画に折り込んでいない。Vale の生産能力が回復し、いずれかの時点で財
務的に配当可能な状況になると思われるが、現地での事故対応や対策と云ったことも
考慮する必要あり、配当再開含めて注視していく。

<質問者 7 >

Q13： 成長分野の取り組みの中で、ベトナムでのエビ養殖事業への出資参画の件は、過去
からの取り組みとどう違うのか、今回の収益規模感ほどの程度を目指しているのか。

A13： 本年 6 月にベトナムのエビ生産加工会社 Minh Phu 社の 35.1%を取得したが、2013
年より Minh Phu 社の傘下の加工工場 Minh Phu Hau Giang 社に参画しており、同社
の在庫管理・相場のリスクマネジメント・内部統制等に関わる機能提供をして来た。今
般、工場の株式を売却して親会社の Minh Phu 社へ出資参画する事により、当社のグロ
ーバル販売ネットワークを活用した拡販、様々な機能提供を通じて同社の企業価値向
上を目指すもの。収益規模については、個社業績で開示する規模になった時に説明させ
て頂く。

以上